

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月19日

【事業年度】 第16期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 麻生正紀

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部部長 濱谷雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部部長 濱谷雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

外部からの指摘により過去の営業取引の点検を行った結果、平成24年3月期から平成27年3月期に掛けて取り組んだ2案件（那覇案件、神田案件）について、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理に訂正することといたしました。

（那覇案件）

沖縄県那覇市に所在する不動産開発の投資案件のために、当社が共同事業出資者とともに組成した任意組合の連結処理についての見直しであります。

当社は、上記任意組合について当社の連結子会社に該当すると評価し、共同事業出資者の任意組合に対する出資金について資本性を重視して「少数株主持分」（連結貸借対照表上は純資産に区分されます。）として会計処理しております。

事業上の理由から追加出資を受けた部分について、当該追加出資分は負債の性格が強い部分があると判断するに至ったことから、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理として、「少数株主持分」ではなく「預り金」（連結貸借対照表上は流動負債に区分されます。）とすることとしたものです。

（神田案件）

東京都千代田区に所在する不動産の売却に係る収入の収益計上区分についての見直しであります。

当社は、当該案件の収入について、事業上の理由から取引スキームの変更を行った上で「売上高」として営業収益に計上しておりました。

当該取引スキームの変更は、当社が購入予定の不動産について、購入取引完結前に対象不動産を当社が第三者へ売却することが決定できたことから、購入に係る不動産売買契約を解除し、売主と当社の間で事業協定を締結した上で、対象不動産を売主から第三者に直接売却し、当社は売却金額の一部を分配金として受領いたしました。不動産売買契約を解除した点を鑑みると、当該収入については、不動産売買契約を解除したことに伴う補償金としての評価も可能であると判断するに至ったことから、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理として、「受取補償金」として営業外収益に計上することとしたものです。

当該決算訂正により、当社が平成26年6月19日付で提出いたしました第16期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

- (3) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

関連情報

3. 主要な顧客ごとの情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

売上原価明細書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)			1,702,299	<u>1,544,021</u>	2,984,144
経常利益 (千円)			293,017	145,405	362,672
当期純利益 (千円)			331,724	120,025	399,033
包括利益 (千円)			331,724	120,025	399,033
純資産額 (千円)			<u>2,093,785</u>	1,277,982	1,984,151
総資産額 (千円)			2,806,880	5,101,681	5,044,143
1株当たり純資産額 (円)			36.86	41.14	53.52
1株当たり 当期純利益金額 (円)			11.52	4.16	10.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			9.86	3.46	10.80
自己資本比率 (%)			37.9	23.3	39.3
自己資本利益率 (%)			37.1	10.7	25.2
株価収益率 (倍)			12.4	59.7	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			<u>353,853</u>	<u>1,767,506</u>	748,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,157,456	4,657	20,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			<u>1,411,631</u>	<u>1,958,295</u>	612,779
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			78,545	264,677	379,700
従業員数 (名)			12	13	25
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	()	(22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に株式分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該株式が第14期連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

(訂正後)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)			1,702,299	<u>1,184,401</u>	2,984,144
経常利益 (千円)			293,017	145,405	362,672
当期純利益 (千円)			331,724	120,025	399,033
包括利益 (千円)			331,724	120,025	399,033
純資産額 (千円)			<u>2,003,785</u>	1,277,982	1,984,151
総資産額 (千円)			2,806,880	5,101,681	5,044,143
1株当たり純資産額 (円)			36.86	41.14	53.52
1株当たり 当期純利益金額 (円)			11.52	4.16	10.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			9.86	3.46	10.80
自己資本比率 (%)			37.9	23.3	39.3
自己資本利益率 (%)			37.1	10.7	25.2
株価収益率 (倍)			12.4	59.7	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			<u>263,853</u>	<u>1,857,506</u>	748,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,157,456	4,657	20,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			<u>1,321,631</u>	<u>2,048,295</u>	612,779
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			78,545	264,677	379,700
従業員数 (名)			12	13	25
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	()	(22)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に株式分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該株式が第14期連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	143,220	2,386,435	1,495,848	1,473,847	2,912,387
経常利益 又は経常損失() (千円)	398,943	16,760	292,973	145,275	362,732
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	420,308	15,345	331,825	119,976	399,190
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	625,057	930,497	931,877	934,391	1,133,205
発行済株式総数 (株)	70,705	144,305	144,405	144,623	37,131,000
純資産額 (千円)	108,124	769,772	1,103,886	1,228,035	1,984,360
総資産額 (千円)	2,071,273	1,003,082	2,740,480	4,976,140	4,860,597
1株当たり純資産額 (円)	7.22	25.28	36.87	41.14	53.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	30.55	0.57	11.52	4.16	10.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		0.50	9.87	3.46	10.81
自己資本比率 (%)	4.9	72.6	38.8	23.9	40.8
自己資本利益率 (%)	154.0	3.7	37.1	10.7	25.2
株価収益率 (倍)		158.0	12.4	59.7	19.01
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,631	956,983			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,941	7,345			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,353	996,419			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	210,315	178,223			
従業員数 (名)	11	10	12	13	17
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	()	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第12期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に株式分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が第12期事業年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

(訂正後)

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(千円)	143,220	2,386,435	1,495,848	<u>1,114,227</u>	2,912,387
経常利益 又は経常損失()	(千円)	398,943	16,760	292,973	145,275	362,732
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	420,308	15,345	331,825	119,976	399,190
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	625,057	930,497	931,877	934,391	1,133,205
発行済株式総数	(株)	70,705	144,305	144,405	144,623	37,131,000
純資産額	(千円)	108,124	769,772	1,103,886	1,228,035	1,984,360
総資産額	(千円)	2,071,273	1,003,082	2,740,480	4,976,140	4,860,597
1株当たり純資産額	(円)	7.22	25.28	36.87	41.14	53.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	30.55	0.57	11.52	4.16	10.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		0.50	9.87	3.46	10.81
自己資本比率	(%)	4.9	72.6	38.8	23.9	40.8
自己資本利益率	(%)	154.0	3.7	37.1	10.7	25.2
株価収益率	(倍)		158.0	12.4	59.7	19.01
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	369,631	956,983			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,941	7,345			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,353	996,419			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	210,315	178,223			
従業員数	(名)	11	10	12	13	17
(外、平均臨時雇用者数)		(1)	()	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第12期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に株式分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が第12期事業年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策、日本銀行による金融緩和策や日本における2020年夏季五輪の開催決定などにより経済成長への期待感が高まり、企業収益の回復や個人消費に改善の動きが見られるなど国内景気は好転の兆しが現れております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、売買市場では良好な資金調達環境や景気回復への期待からJ-REITやファンドを中心に新規物件取得の動きが活発化しております。また、賃貸市場においても新築オフィスビルの大量供給が一巡したことを背景に空室率の低下、都心3区の大規模ビルの賃料上昇等の改善傾向が見られ、業界を取り巻く環境は回復基調で推移しております

このような状況下、当社グループはプリンシパルインベストメント事業において積極的な物件の仕入活動及び企画力を活かしてバリューアップした物件の売却活動に注力してまいりました。また、ソリューション事業において取引先に対し付加価値の高いソリューションを提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,984,144千円(前年同期比93.3%増)、営業利益は464,790千円(前年同期比33.7%増)、経常利益は362,672千円(前年同期比149.4%増)、当期純利益は399,033千円(前年同期比232.5%増)となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業におきましては、開発計画を進めていた販売用不動産を売却したことなどにより売上高は2,544,220千円(前年同期比233.9%増)、セグメント利益は670,101千円(前年同期比549.9%増)となりました。

(ソリューション事業)

賃貸管理事業におきましては、子会社が保有する販売用不動産において賃料収入が大きく寄与したことにより売上高は247,747千円(前年同期比53.8%増)となりました

プロパティマネジメント事業におきましては、営業部門間の連携によるシナジー効果により管理物件数が36棟から61棟に増加し売上高は137,363千円(前年同期比9.2%増)となりました。

コンサル事業におきましては、不動産売買仲介業務等のフィービジネスにより売上高は54,813千円(前年同期比88.9%減)となりました。

これらによりソリューション事業の売上高は439,924千円(前年同期比43.7%減)、セグメント利益は252,177千円(前年同期比55.9%減)となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策、日本銀行による金融緩和策や日本における2020年夏季五輪の開催決定などにより経済成長への期待感が高まり、企業収益の回復や個人消費に改善の動きが見られるなど国内景気は好転の兆しが現れております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、売買市場では良好な資金調達環境や景気回復への期待からJ-REITやファンドを中心に新規物件取得の動きが活発化しております。また、賃貸市場においても新築オフィスの大量供給が一巡したことを背景に空室率の低下、都心3区の大規模ビルの賃料上昇等の改善傾向が見られ、業界を取り巻く環境は回復基調で推移しております

このような状況下、当社グループはプリンシパルインベストメント事業において積極的な物件の仕入活動及び企画力を活かしてバリューアップした物件の売却活動に注力してまいりました。また、ソリューション事業において取引先に対し付加価値の高いソリューションを提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,984,144千円(前年同期比152.0%増)、営業利益は464,790千円(前年同期は19,825千円)、経常利益は362,672千円(前年同期比149.4%増)、当期純利益は399,033千円(前年同期比232.5%増)となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業におきましては、開発計画を進めていた販売用不動産を売却したことなどにより売上高は2,544,220千円(前年同期比233.9%増)、セグメント利益は670,101千円(前年同期比549.9%増)となりました。

(ソリューション事業)

賃貸管理事業におきましては、子会社が保有する販売用不動産において賃料収入が大きく寄与したことにより売上高は247,747千円(前年同期比53.8%増)となりました

プロパティマネジメント事業におきましては、営業部門間の連携によるシナジー効果により管理物件数が36棟から61棟に増加し売上高は137,363千円(前年同期比9.2%増)となりました。

コンサル事業におきましては、不動産売買仲介業務等のフィービジネスにより売上高は54,813千円(前年同期比59.5%減)となりました。

これらによりソリューション事業の売上高は439,924千円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は252,177千円(前年同期比3.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ115,023千円増加し379,700千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は748,783千円(前連結会計年度は1,767,506千円の使用)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益362,672千円を計上し、たな卸資産の減少575,461千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,981千円(前連結会計年度は4,657千円の使用)となりました。これは主として定期預金の預入による支出10,000千円及び貸付けによる支出10,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は612,779千円(前連結会計年度は1,958,295千円の獲得)となりました。これは主として短期借入れによる収入1,404,000千円等があったものの、短期借入金の返済による支出820,000千円及び長期借入金の返済による支出1,618,000千円等があったことによるものです。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ115,023千円増加し379,700千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は748,783千円(前連結会計年度は1,857,506千円の使用)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益362,672千円を計上し、たな卸資産の減少575,461千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,981千円(前連結会計年度は4,657千円の使用)となりました。これは主として定期預金の預入による支出10,000千円及び貸付けによる支出10,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は612,779千円(前連結会計年度は2,048,295千円の獲得)となりました。これは主として短期借入れによる収入1,404,000千円等があったものの、短期借入金の返済による支出820,000千円及び長期借入金の返済による支出1,618,000千円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
プリンシパルインベストメント事業	2,544,220	+233.9
ソリューション事業	439,924	43.7
合計	2,984,144	+93.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
株式会社ボルテックス	362,020	23.4	1,700,243	57.0
川路耕一			380,525	12.8
三鷹市土地開発公社	400,000	25.9		
合同会社九段下開発	359,619	23.3	—	—
株式会社一家ダイニングプロジェクト	160,000	10.4	240,000	8.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
プリンシパルインベストメント事業	2,544,220	+233.9
ソリューション事業	439,924	+4.2
合計	2,984,144	+152.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
株式会社ボルテックス	362,020	30.6	1,700,243	57.0
川路耕一			380,525	12.8
三鷹市土地開発公社	400,000	33.8		
株式会社一家ダイニングプロジェクト	160,000	13.5	240,000	8.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して1,440,123千円増加し2,984,144千円(前年同期比93.3%増)となりました。これは、プリンシパルインベストメント事業におきまして、積極的な仕入活動及び企画力を活かしてバリューアップした物件の売却活動に注力した結果、売上高2,544,220千円(前年同期比233.9%増)となりましたためです。またソリューション事業におきまして、子会社が保有する販売用不動産において賃料収入が寄与したこと等により売上高439,924千円(前年同期比43.7%減)を計上いたしました。

(売上総利益)

プリンシパルインベストメント事業におきまして、積極的な仕入活動及び企画力を活かしてバリューアップした物件の売却活動に注力した結果、670,101千円の売上総利益を計上したこと、及びソリューション事業におきましても、子会社が保有する販売用不動産において賃料収入が寄与したこと等により252,177千円の売上総利益を計上したことにより、売上総利益は、前連結会計年度に比して246,925千円増加し922,278千円(前年同期比36.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

販売費及び一般管理費は、給料手当、支払手数料及び租税公課の増加等により前連結会計年度に比して129,760千円増加し457,487千円となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は15.3%となり、前連結会計年度に比して5.9ポイント低下しました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比して117,165千円増加し464,790千円(前年同期比33.7%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外費用は、販売用不動産の取得等に伴う借入れによる支払利息及び資金調達費用が大幅に減少したことにより、前連結会計年度に比して97,499千円減少し104,964千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比して217,267千円増加し362,672千円(前年同期比149.4%増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は前連結会計年度に比して経常利益が大きく増加したこと、及び前連結会計年度において計上していた関係会社整理損21,306千円の特別損失が当連結会計年度になくなったことから、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比して238,573千円増加し362,672千円(前年同期比192.2%増)となりました。

(当期純利益)

法人税等調整額 64,214千円を計上したこと等により、当期純利益は、前連結会計年度に比して279,007千円増加し399,033千円(前年同期比232.5%増)となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は10円99銭となりました。

(訂正後)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して1,799,743千円増加し2,984,144千円(前年同期比152.0%増)となりました。これは、プリンシパルインベストメント事業におきまして、積極的な仕入活動及び企画力を活かしてバリューアップした物件の売却活動に注力した結果、売上高2,544,220千円(前年同期比233.9%増)となりましたためです。またソリューション事業におきまして、子会社が保有する販売用不動産において賃料収入が寄与したこと等により売上高439,924千円(前年同期比4.2%増)を計上いたしました。

(売上総利益)

プリンシパルインベストメント事業におきまして、積極的な仕入活動及び企画力を活かしてバリューアップした物件の売却活動に注力した結果、670,101千円の売上総利益を計上したこと、及びソリューション事業におきましても、子会社が保有する販売用不動産において賃料収入が寄与したこと等により252,177千円の売上総利益を計上したことにより、売上総利益は、前連結会計年度に比して574,725千円増加し922,278千円(前年同期比165.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

販売費及び一般管理費は、給料手当、支払手数料及び租税公課の増加等により前連結会計年度に比して129,760千円増加し457,487千円となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は15.3%となり、前連結会計年度に比して12.3ポイント減少しました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比して444,965千円増加し464,790千円(前年同期は19,825千円)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外費用は、販売用不動産の取得等に伴う借入れによる支払利息及び資金調達費用が大幅に減少したことにより、前連結会計年度に比して97,499千円減少し104,964千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比して217,267千円増加し362,672千円(前年同期比149.4%増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は前連結会計年度に比して経常利益が大きく増加したこと、及び前連結会計年度において計上していた関係会社整理損21,306千円の特別損失が当連結会計年度になくなったことから、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比して238,573千円増加し362,672千円(前年同期比192.2%増)となりました。

(当期純利益)

法人税等調整額 64,214千円を計上したこと等により、当期純利益は、前連結会計年度に比して279,007千円増加し399,033千円(前年同期比232.5%増)となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は10円99銭となりました。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,544,021	2,984,144
売上原価	868,668	2,061,866
売上総利益	675,353	922,278
販売費及び一般管理費	¹ 327,727	¹ 457,487
営業利益	347,625	464,790
営業外収益		
受取利息	184	2,479
還付加算金	58	-
受取手数料	-	359
その他	-	6
営業外収益合計	243	2,845
営業外費用		
支払利息	75,974	89,049
資金調達費用	126,458	14,563
その他	30	1,350
営業外費用合計	202,463	104,964
経常利益	145,405	362,672
特別損失		
関係会社整理損	21,306	-
特別損失合計	21,306	-
税金等調整前当期純利益	124,098	362,672
法人税、住民税及び事業税	3,805	27,853
法人税等調整額	267	64,214
法人税等合計	4,073	36,360
少数株主損益調整前当期純利益	120,025	399,033
当期純利益	120,025	399,033

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,184,401	2,984,144
売上原価	836,848	2,061,866
売上総利益	347,552	922,278
販売費及び一般管理費	¹ 327,727	¹ 457,487
営業利益	19,825	464,790
営業外収益		
受取利息	184	2,479
受取手数料	-	359
受取補償金	327,800	-
その他	58	6
営業外収益合計	328,043	2,845
営業外費用		
支払利息	75,974	89,049
資金調達費用	126,458	14,563
その他	30	1,350
営業外費用合計	202,463	104,964
経常利益	145,405	362,672
特別損失		
関係会社整理損	21,306	-
特別損失合計	21,306	-
税金等調整前当期純利益	124,098	362,672
法人税、住民税及び事業税	3,805	27,853
法人税等調整額	267	64,214
法人税等合計	4,073	36,360
少数株主損益調整前当期純利益	120,025	399,033
当期純利益	120,025	399,033

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	931,877	701,877	568,841	2,476	1,062,436	41,348	990,000	2,093,785
当期変動額								
新株の発行	2,514	2,514			5,028			5,028
当期純利益			120,025		120,025			120,025
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						856	940,000	940,856
当期変動額合計	2,514	2,514	120,025	-	125,054	856	940,000	815,802
当期末残高	934,391	704,391	448,815	2,476	1,187,491	40,491	50,000	1,277,982

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	931,877	701,877	568,841	2,476	1,062,436	41,348	900,000	2,003,785
当期変動額								
新株の発行	2,514	2,514			5,028			5,028
当期純利益			120,025		120,025			120,025
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						856	850,000	850,856
当期変動額合計	2,514	2,514	120,025	-	125,054	856	850,000	725,802
当期末残高	934,391	704,391	448,815	2,476	1,187,491	40,491	50,000	1,277,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,098	362,672
減価償却費	2,791	1,854
賞与引当金の増減額(は減少)	77	205
受取利息	184	2,479
支払利息	75,974	89,049
資金調達費用	126,458	14,563
関係会社整理損	21,306	-
売上債権の増減額(は増加)	2,914	655
前渡金の増減額(は増加)	86,340	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,777	2,975
営業出資金の増減額(は増加)	-	260,000
たな卸資産の増減額(は増加)	2,022,782	575,461
前受金の増減額(は減少)	24,375	1,151
その他の資産の増減額(は増加)	45,436	1,574
その他の負債の増減額(は減少)	49,789	57,603
その他	653	2,239
小計	1,728,355	843,504
利息の受取額	167	846
利息の支払額	49,500	89,892
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,181	5,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767,506	748,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
無形固定資産の取得による支出	-	980
関係会社の整理による収入	28,393	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 841
貸付けによる支出	50,000	10,000
貸付金の回収による収入	20,000	-
その他	3,051	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,657	20,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,970,000	1,404,000
短期借入金の返済による支出	2,270,000	820,000
長期借入れによる収入	3,767,078	130,000
長期借入金の返済による支出	438,591	1,618,000
株式の発行による収入	4,142	355,784
少数株主への払戻による支出	940,000	50,000
手数料の支払額	134,333	14,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,958,295	612,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,131	115,023
現金及び現金同等物の期首残高	78,545	264,677
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 264,677	¹ 379,700

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,098	362,672
減価償却費	2,791	1,854
賞与引当金の増減額(は減少)	77	205
受取利息	184	2,479
支払利息	75,974	89,049
資金調達費用	126,458	14,563
関係会社整理損	21,306	-
売上債権の増減額(は増加)	2,914	655
前渡金の増減額(は増加)	86,340	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,777	2,975
営業出資金の増減額(は増加)	-	260,000
たな卸資産の増減額(は増加)	2,022,782	575,461
前受金の増減額(は減少)	24,375	1,151
その他の資産の増減額(は増加)	45,436	1,574
その他の負債の増減額(は減少)	40,210	57,603
その他	653	2,239
小計	1,818,355	843,504
利息の受取額	167	846
利息の支払額	49,500	89,892
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,181	5,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,506	748,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
無形固定資産の取得による支出	-	980
関係会社の整理による収入	28,393	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 841
貸付けによる支出	50,000	10,000
貸付金の回収による収入	20,000	-
その他	3,051	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,657	20,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,970,000	1,404,000
短期借入金の返済による支出	2,270,000	820,000
長期借入れによる収入	3,767,078	130,000
長期借入金の返済による支出	438,591	1,618,000
株式の発行による収入	4,142	355,784
少数株主への払戻による支出	850,000	50,000
手数料の支払額	134,333	14,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,048,295	612,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,131	115,023
現金及び現金同等物の期首残高	78,545	264,677
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 264,677	¹ 379,700

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	762,020	782,000	1,544,021		1,544,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	762,020	782,000	1,544,021		1,544,021
セグメント利益	103,110	572,242	675,353		675,353
セグメント資産	4,713,660	19,113	4,732,774	368,906	5,101,681
その他の項目					
減価償却費		1,344	1,344	1,447	2,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					

(注) 1 セグメント資産又はその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	762,020	422,380	1,184,401		1,184,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	762,020	422,380	1,184,401		1,184,401
セグメント利益	103,110	244,442	347,552		347,552
セグメント資産	4,713,660	19,113	4,732,774	368,906	5,101,681
その他の項目					
減価償却費		1,344	1,344	1,447	2,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					

(注) 1 セグメント資産又はその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(訂正前)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三鷹市土地開発公社	400,000	プリンシパルインベストメント事業
株式会社ボルテックス	362,020	プリンシパルインベストメント事業
合同会社九段下開発	359,619	プリンシパルインベストメント事業
株式会社一家ダイニングプロジェクト	160,000	ソリューション事業

(訂正後)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三鷹市土地開発公社	400,000	プリンシパルインベストメント事業
株式会社ボルテックス	362,020	プリンシパルインベストメント事業
株式会社一家ダイニングプロジェクト	160,000	ソリューション事業

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
プリンシパルインベストメント事業売上高	850,585	2,710,423
ソリューション事業売上高	623,262	201,964
売上高合計	1,473,847	2,912,387
売上原価		
プリンシパルインベストメント事業売上原価	655,132	1,870,340
ソリューション事業売上原価	146,501	111,948
売上原価合計	801,634	1,982,289
売上総利益	672,213	930,097
販売費及び一般管理費	² 324,707	² 465,391
営業利益	347,505	464,706
営業外収益		
受取利息	174	2,623
受取手数料	-	359
還付加算金	58	-
その他	-	6
営業外収益合計	232	2,989
営業外費用		
支払利息	75,974	89,049
資金調達費用	126,458	14,563
その他	30	1,350
営業外費用合計	202,463	104,964
経常利益	145,275	362,732
特別損失		
関係会社整理損	21,306	-
特別損失合計	21,306	-
税引前当期純利益	123,968	362,732
法人税、住民税及び事業税	3,724	27,755
法人税等調整額	267	64,214
法人税等合計	3,991	36,458
当期純利益	119,976	399,190

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
プリンシパルインベストメント事業売上高	850,585	2,710,423
ソリューション事業売上高	263,642	201,964
売上高合計	1,114,227	2,912,387
売上原価		
プリンシパルインベストメント事業売上原価	655,132	1,870,340
ソリューション事業売上原価	114,681	111,948
売上原価合計	769,814	1,982,289
売上総利益	344,413	930,097
販売費及び一般管理費	² 324,707	² 465,391
営業利益	19,705	464,706
営業外収益		
受取利息	174	2,623
受取手数料	-	359
受取補償金	327,800	-
その他	58	6
営業外収益合計	328,032	2,989
営業外費用		
支払利息	75,974	89,049
資金調達費用	126,458	14,563
その他	30	1,350
営業外費用合計	202,463	104,964
経常利益	145,275	362,732
特別損失		
関係会社整理損	21,306	-
特別損失合計	21,306	-
税引前当期純利益	123,968	362,732
法人税、住民税及び事業税	3,724	27,755
法人税等調整額	267	64,214
法人税等合計	3,991	36,458
当期純利益	119,976	399,190

【売上原価明細書】

(訂正前)

区分	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. プリンシパルインベスト メント事業売上原価				
期首棚卸高	1,295,360		2,125,687	
当期仕入高	1,485,459		1,356,687	
他勘定振替高			694	
期末棚卸高	2,125,687		1,611,339	
合計	655,132	100.0	1,870,340	100.0
2. ソリューション事業 売上原価				
業務委託費	<u>109,588</u>	<u>74.8</u>	71,167	63.6
経費	36,912	<u>25.2</u>	40,781	36.4
合計	<u>146,501</u>	100.0	111,948	100.0

(注) 他勘定振替高はソリューション事業売上原価への振替高であります。

(訂正後)

区分	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. プリンシパルインベスト メント事業売上原価				
期首棚卸高	1,295,360		2,125,687	
当期仕入高	1,485,459		1,356,687	
他勘定振替高			694	
期末棚卸高	2,125,687		1,611,339	
合計	655,132	100.0	1,870,340	100.0
2. ソリューション事業 売上原価				
業務委託費	<u>77,768</u>	<u>67.8</u>	71,167	63.6
経費	36,912	<u>32.2</u>	40,781	36.4
合計	<u>114,681</u>	100.0	111,948	100.0

(注) 他勘定振替高はソリューション事業売上原価への振替高であります。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月19日

株式会社イントランス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月16日

株式会社イントランス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イントランスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。